

“森から世界を変える” REDD+プラットフォーム  
ビジネスモデル分科会

---

# All Japan REDD+ 推進体制（案）の提案

---

2015年3月26日

ビジネスモデル分科会事務局

 住友林業

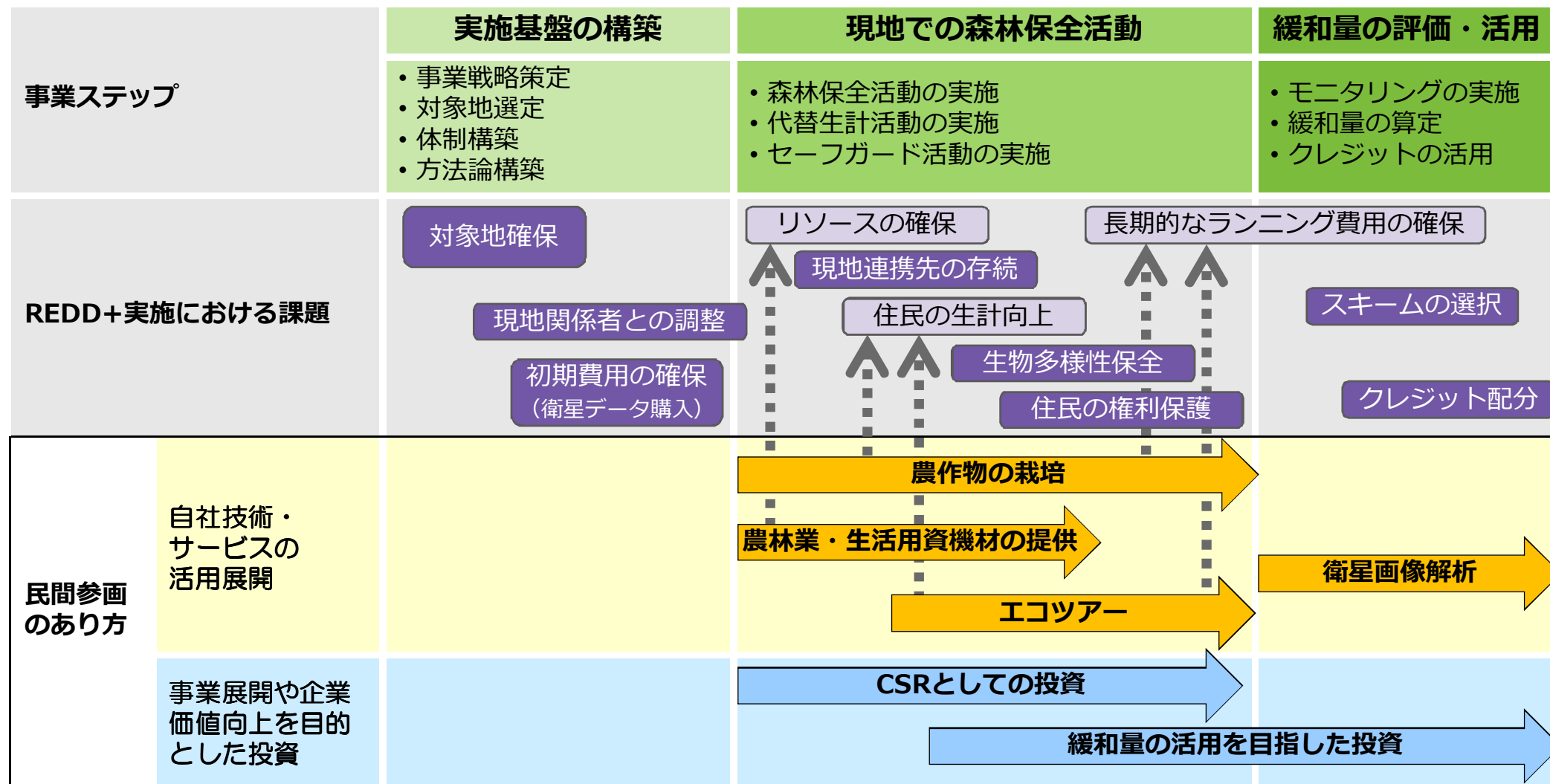


三菱UFJリサーチ&コンサルティング

# 分科会の成果① REDD+の事業ステップと課題

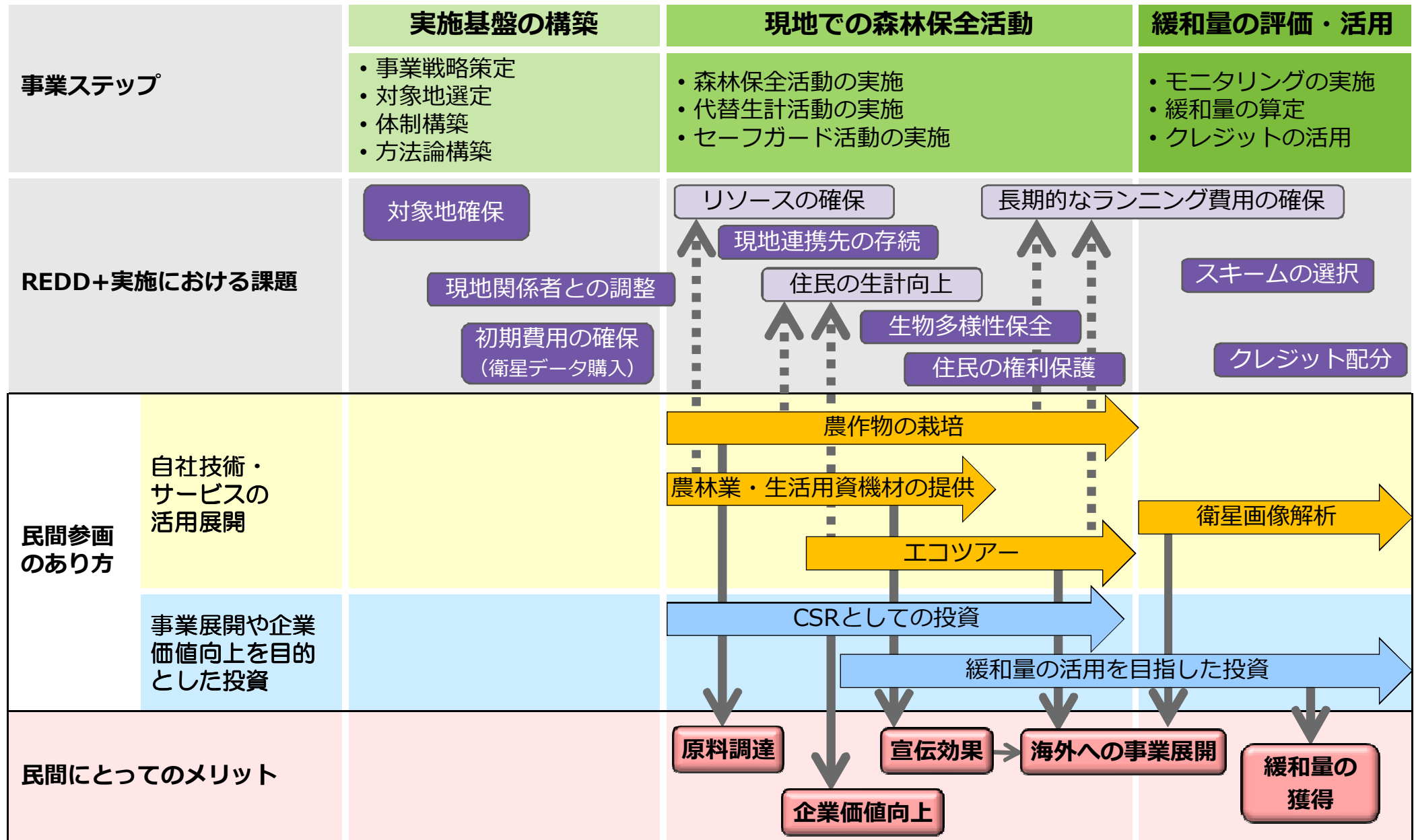
	実施基盤の構築	現地での森林保全活動	緩和量の評価・活用
事業ステップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略策定</li> <li>対象地選定</li> <li>体制構築</li> <li>方法論構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林保全活動の実施</li> <li>代替生計活動の実施</li> <li>セーフガード活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリングの実施</li> <li>緩和量の算定</li> <li>クレジットの活用</li> </ul>
REDD+実施における課題	<p>対象地確保</p> <p>現地関係者との調整</p> <p>初期費用の確保 (衛星データ購入)</p>	<p>リソースの確保</p> <p>現地連携先の存続</p> <p>住民の生計向上</p> <p>生物多様性保全</p> <p>住民の権利保護</p>	<p>長期的なランニング費用の確保</p> <p>スキームの選択</p> <p>クレジット配分</p>

## 分科会の成果② 民間企業の参画による課題対処への貢献



※ 民間投資は、特定の課題への対処というよりは、広く関連活動の実施を後押し

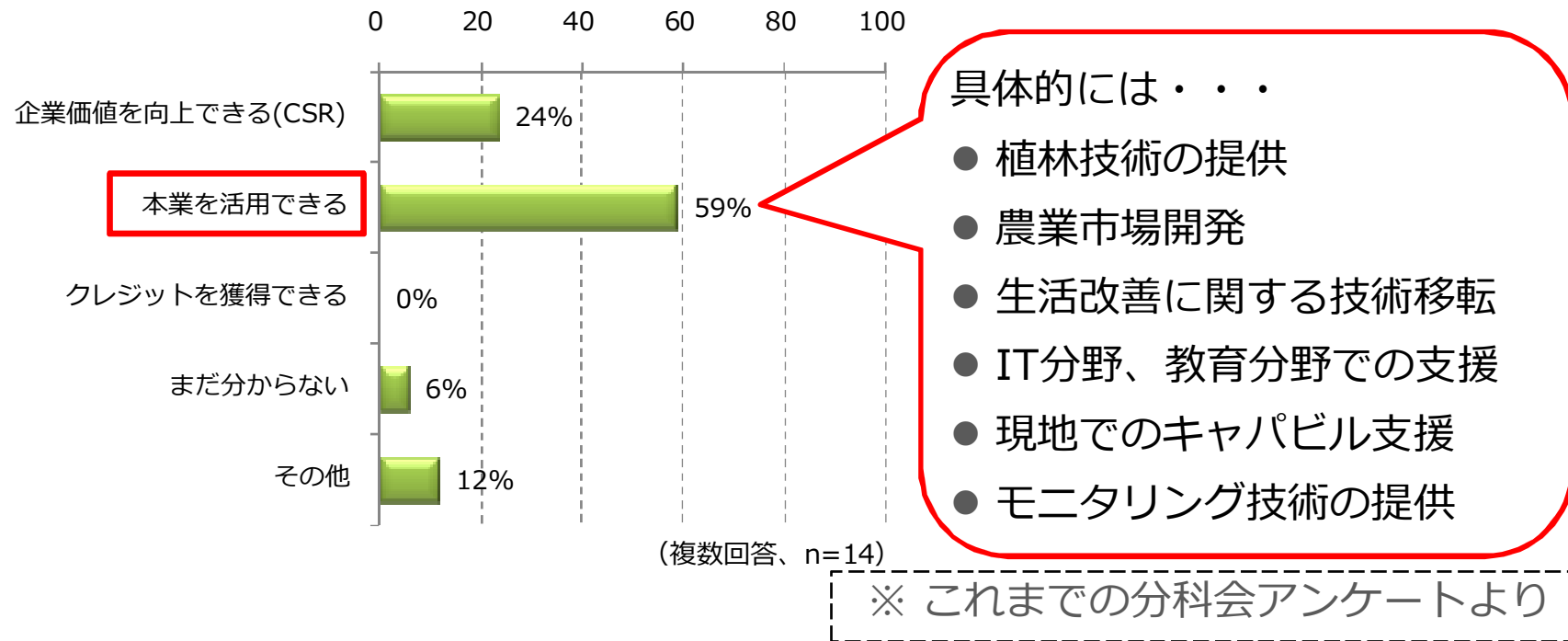
# 分科会の成果③ REDD+への参画による民間企業のメリット



## 民間企業の意見① REDD+への期待

- これまでの分科会を通じて、多くの企業のREDD+への関心が明らかになった。
- また、そうした企業の多くが、本業を活用できる点にとくに魅力を感じている。

分科会参加者の声：今後REDD+に参入する際の魅力は何ですか？



こうした民間企業をREDD+へ巻き込んでいくビジネスモデルの構築が求められる

## 民間企業の意見② 自社のREDD+実施の上での課題

- 民間企業の多くは、REDD+への関心を持ちながらも、REDD+実施へ単独で参入することの不安や課題を抱えていた。
- 民間企業がREDD+を実施する際の不安・課題に関する意見

実施前	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業性を判断するための基礎情報の収集が必要</li> <li>● 資金調達方法を知りたい（国の支援制度、出資者に関する情報）</li> </ul>
実施中	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地住民の生計向上に寄与する活動でなければ、現地を長期的に巻き込めない</li> <li>● 長期の事業実施のために、国内外の信頼できる連携先を模索する事業者マッチングの支援が欲しい</li> </ul>
将来に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来の大規模化に向けて、複数事業者の合意形成の役割を担う機関が必要</li> <li>● 国のGHG排出削減目標設定、クレジット活用の見通しを知りたい</li> <li>● ホスト国との利益配分の調整は、民間企業では困難</li> </ul>

※ これまでの分科会での議論より抽出

これらの課題に誰が、いかに対処していくか

## 民間企業が抱える課題への対処方針

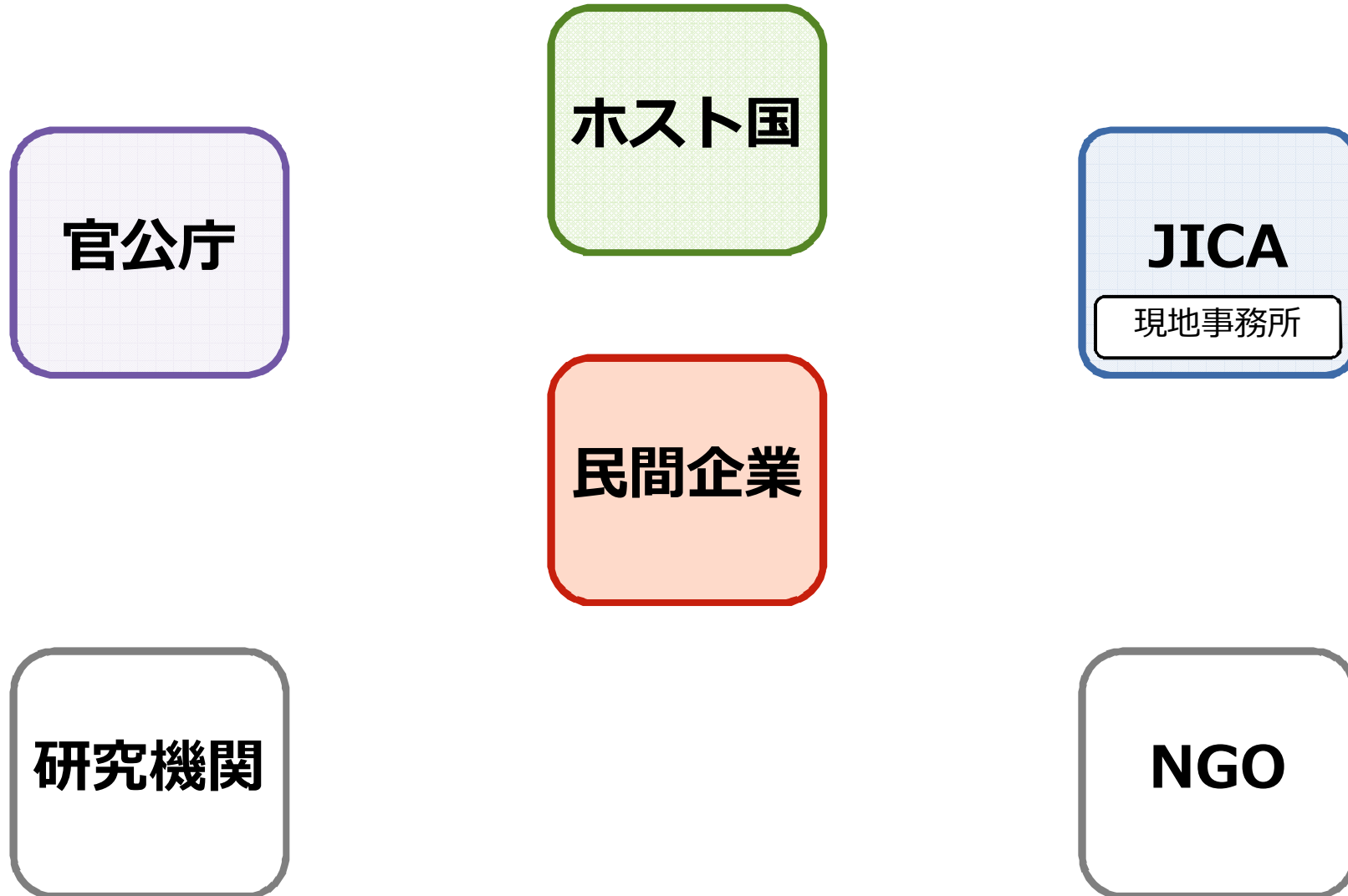
- ビジネスモデル構築以前に、民間企業が抱える課題へ対処する以下の取組が必須。
  - 実施体制の構築・維持への支援・調整のための機関設置
  - 現地情報の提供
  - 資金調達
  - 政府間での合意形成
- 課題への対処にあたっては、官民あらゆる機関が連携し、それぞれの得意分野で役割を担うのが効率的。

All JapanでREDD+に取り組んでいく必要がある

||

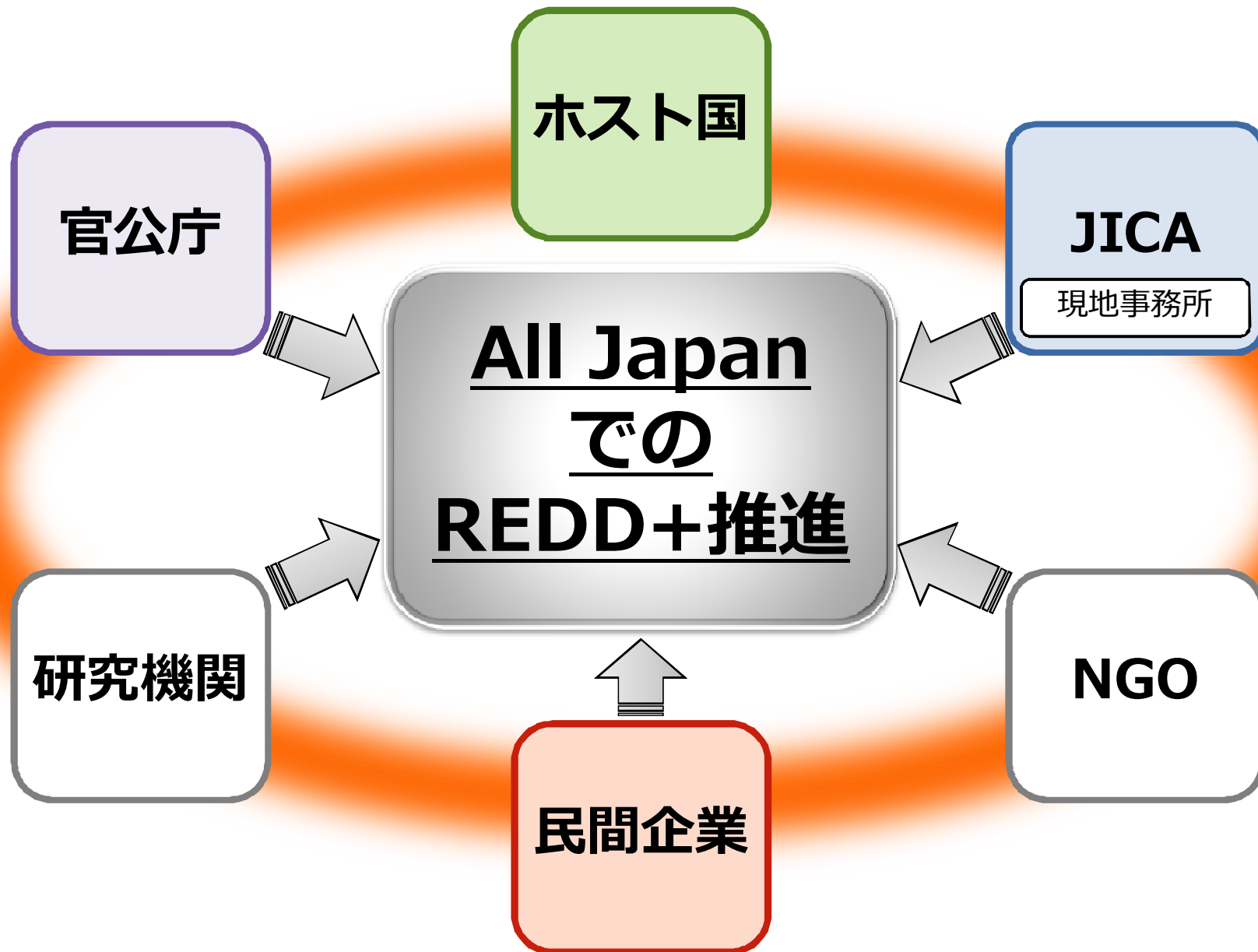
**「All Japan REDD+ 推進体制」が必要**

# REDD+をとりまくこれまでのわが国の状況



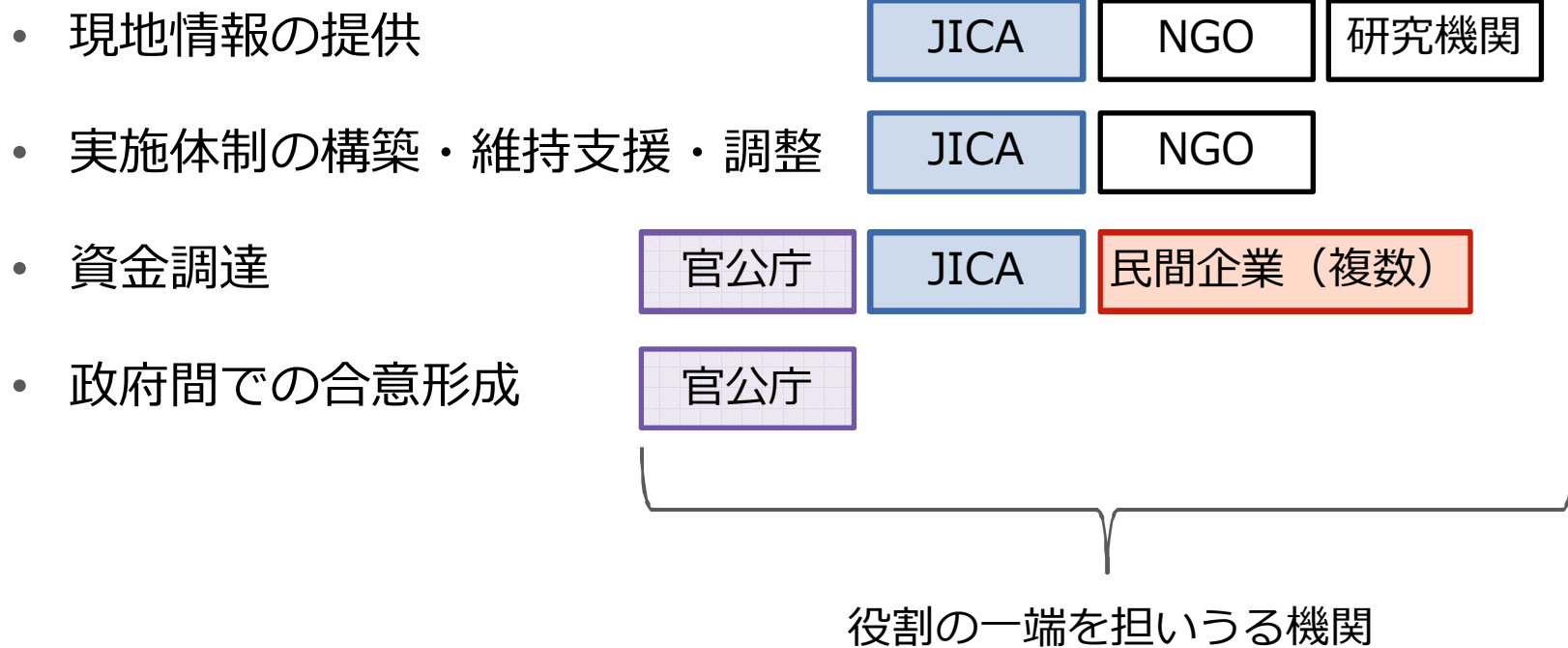


# 「All Japan REDD+ 推進体制（案）」の提案



# 「All Japan REDD+ 推進体制（案）」のポイント①

## ■ 民間企業が抱える課題への対処



## 「All Japan REDD+ 推進体制（案）」のポイント②

### ■ 中心機関としてのREDD+プラットフォームの役割強化

- 各機関が得意分野で生み出す成果を共有し、REDD+事業の実現を後押しする場が必要となる。
- そうした場では、例えば、以下のような役割を担うことが考えられる。
  - 各種情報の交換・アーカイブ
  - 事業化に向けた検討（国ごとにタスクフォースを設置しての議論等）
  - 事業者及び資金のマッチング
- 関係機関が集まっており、情報の集約も進みつつある「REDD+プラットフォーム」が、今後発展的にこの役割を担っていくのではないか。

All Japan REDD+推進体制が、  
民間企業をREDD+事業実施フェーズへ押し上げる

## 今後の検討方針 – 民間企業のためのREDD+の事業化促進 –

- これまでの分科会で、民間企業のREDD+における位置づけが明らかになった。
  - ・ 「自社技術・サービスの活用展開」、及び「事業展開や企業価値向上を目的とした投資」によりREDD+に参画していく。
  - ・ 民間企業の参画によって、REDD+実施の上での複数の課題にアプローチできる。
- 次年度以降は、民間企業の参入・関与のより具体的な方法、企業にとっての利益の生み出し方について、検討を進める。
- 同時に、All Japan REDD+推進体制の構築に向け、その果たすべき役割に関する議論を深めていく。

